

日本経済と財政の展望

—本格的な人手不足・インフレ経済の到来か—

法政大学教授

小黒一正

本日の講義内容の主なポイント

- 米中対立やロシア・ウクライナ戦争等を契機に国際秩序が変容するとともに、経済安全保障等の浸透に伴い、資源価格等に上昇圧力。また、日米間の金利差拡大や、貿易赤字（デジタル貿易赤字を含む）等の定着といった日本経済の構造的な変容に伴い、為替レート（ドル円）が減価することで、物価上昇の圧力が継続。
- 今後は生産年齢人口が大幅に減少する一方、女性や高齢者の労働供給にも限界があるなか、日本経済は本格的な人手不足経済に突入。このような状況のなか、日銀はGDPギャップの見方に関する新たな解釈を提示する動きも。
- 市場メカニズムにおける、物価・賃金・金利といった3つの基本変数が動き出すことで、企業の新陳代謝も促進。それに、人手不足が拍車をかける。
- インフレの影響により、これまで財政で懸案であった医療・介護を含む社会保障関係費の伸びは、対GDPや対物価で抑制が可能に。
- こども未来戦略の脚注27に社会保険料率（医療・介護）の上昇を最大限抑制するという記述が盛り込まれたことで、社会保障予算に対する新たなルールが盛り込まれている。
- 今後の懸念事項は、長期金利の上昇に伴う国債の利払い費の増加や、補正予算の規模か。

日本経済の現状と展望

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料 (令和7年2月19日、内閣府)

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

(先月の判断) 景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

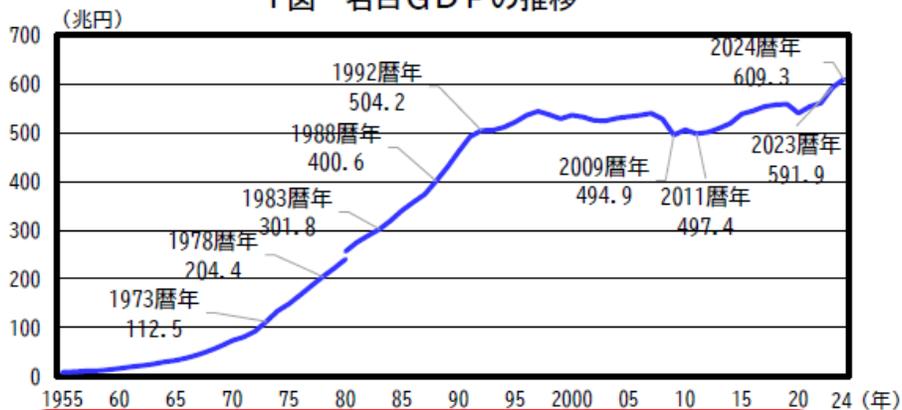
<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

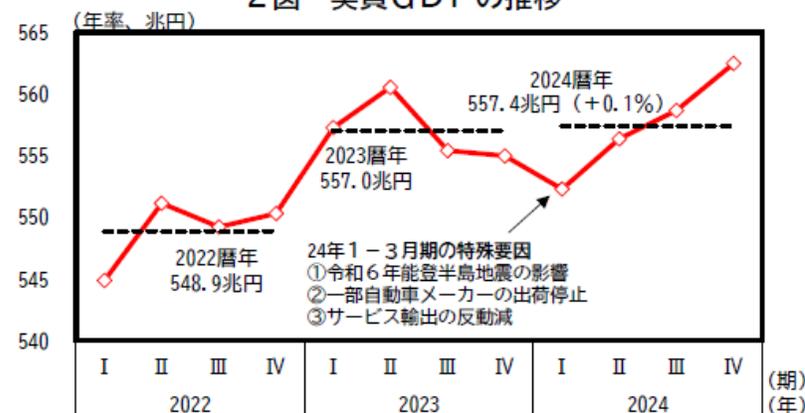
GDPの動向

- ◆ 2024年の名目GDPは、暦年でみて初めて600兆円を超えた。一方、実質GDPは、令和6年能登半島地震や一部自動車メーカーの生産・出荷停止事案等の影響により、2024年1-3月期がマイナス成長だったものの、設備投資を中心とする内需の増加により、2024暦年としては、+0.1%と4年連続のプラス（1-3図）。
- ◆ 2024年10-12月期については、実質成長率は前期比0.7%と、3四半期連続のプラス。個人消費が3四半期連続で増加、設備投資が2四半期ぶりに増加したほか、外需も増加に寄与した（4図）。

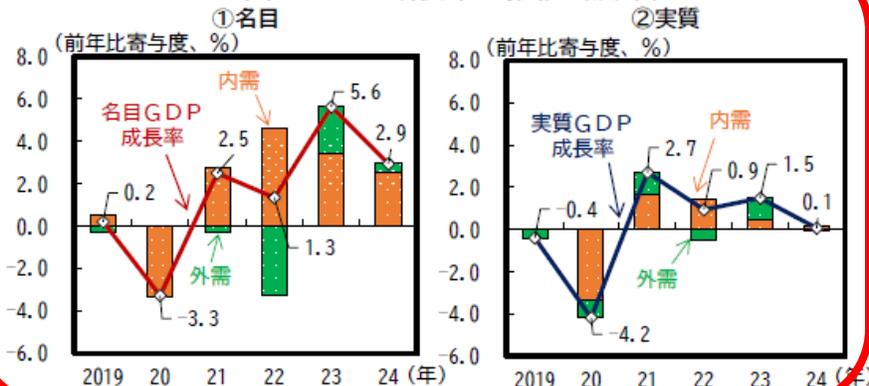
1図 名目GDPの推移



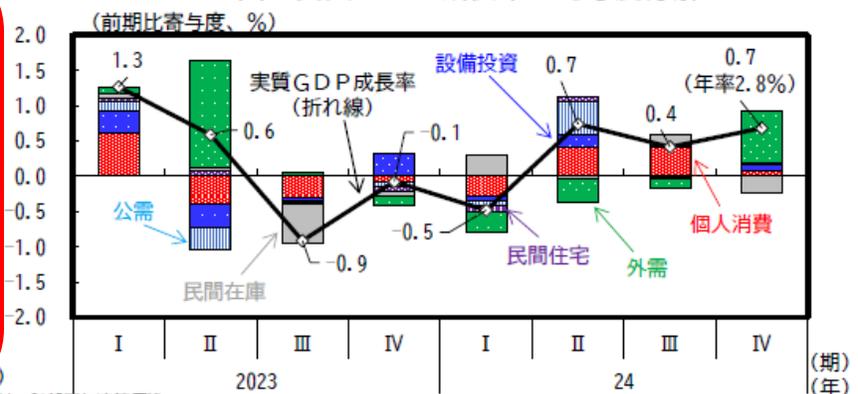
2図 実質GDPの推移



3図 GDP成長率の推移 (暦年)



4図 実質GDP成長率の寄与度分解

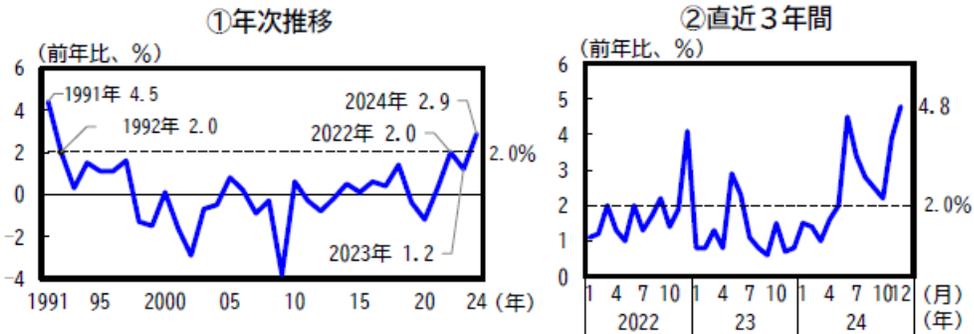


(出所) 内閣府「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」(令和7年2月19日開催)資料
 (注) 1図は、1980年までは1990年(平成2年)基準、1980年以降は2015年(平成27年)基準GDP。なお、1980年から1993年までは、2015年(平成27年)基準支出側GDP系列簡易選及。

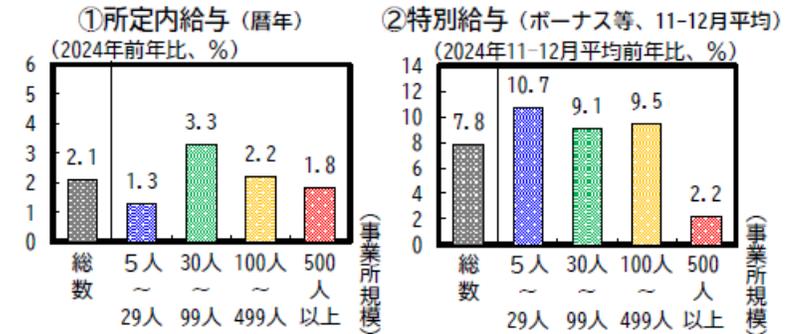
賃金・雇用の動向

- ◆ 2024年の名目賃金は、前年比2.9%と1991年以来33年ぶりの伸び。24年5月以降8か月連続で2%以上の伸びが続く（1図）。
- ◆ 規模別にみると、相対的に規模の小さい事業所は、所定内給与の伸びはやや低い一方、冬のボーナスの伸びは高い（2図）。
- ◆ 就業形態別の実質賃金は、パート時給、フルタイム労働者の現金給与総額ともに、2024年は3年ぶりに増加。フルタイムの定期給与は、ゼロ近傍まで回復も、24年12月にかけて物価上昇率の高まりによりマイナス幅が拡大（3図）。2%程度の安定的な物価上昇と、これを持続的に上回る賃金上昇の実現が極めて重要。
- ◆ 労働参加の進展等により、就業希望者数は長期的に減少。企業は労働力の確保のため、賃金の引上げがより重要に（4図）。

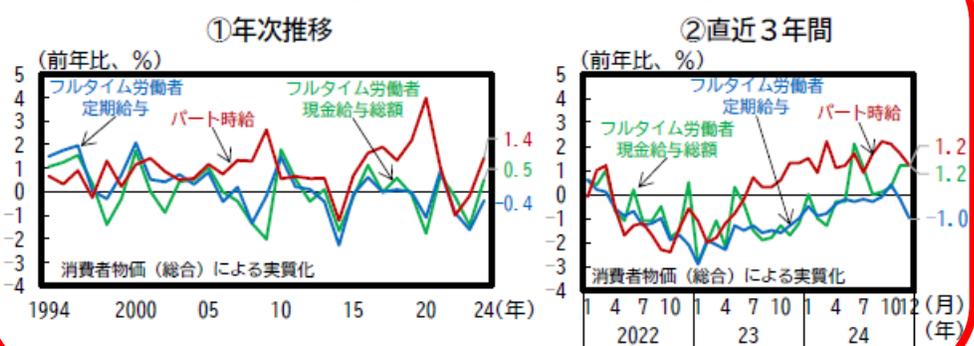
1図 現金給与総額の推移（就業形態計）



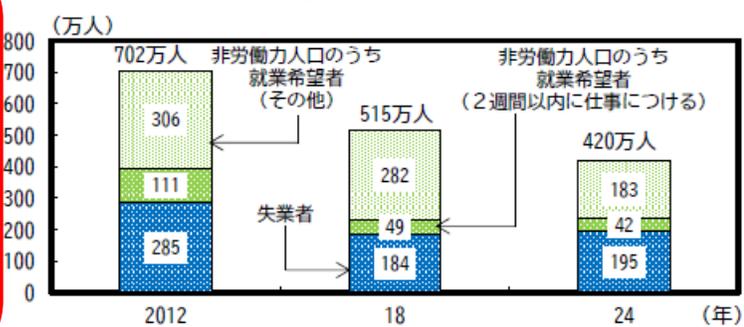
2図 事業所規模別の賃金の伸び（就業形態計）



3図 就業形態別の実質賃金の動向



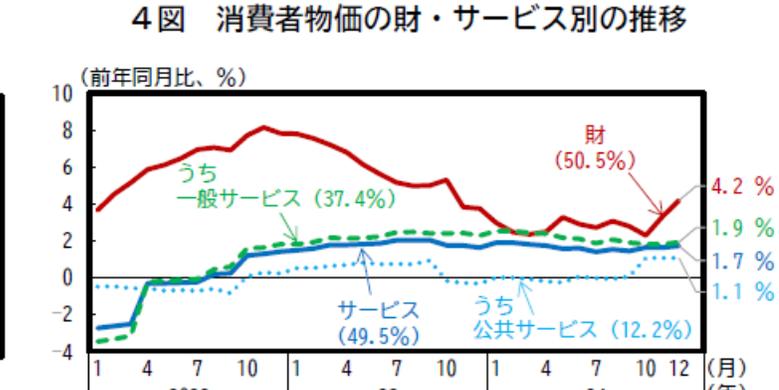
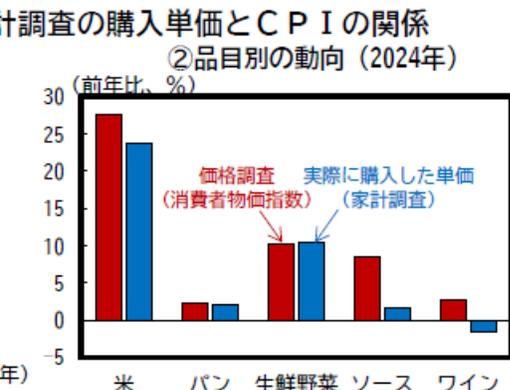
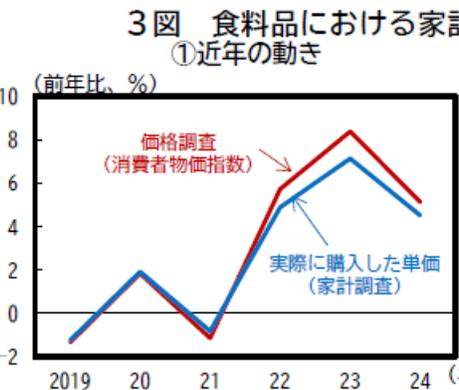
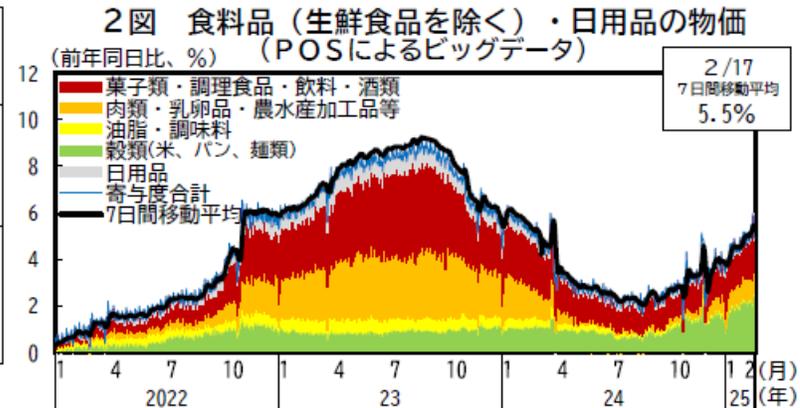
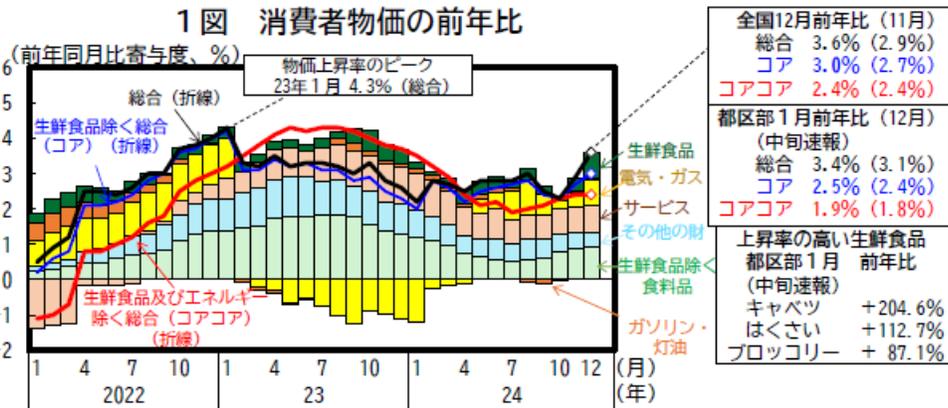
4図 就業希望者数の推移



(備考) 1. 1. 2図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。就業形態計、5人以上事業所、2024年12月分は速報値。
 2. 3図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により内閣府が計算。5人以上事業所、2024年12月分は速報値。
 3. 4図は、総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。図中の「2週間以内に仕事につける」は、「すぐにつける」と「2週間以内に仕事につける」の合計。非労働力人口のうち就業希望者は、少なくとも調査期間を含まず1か月以内（2012年は1週間以内）に求職活動を行っていないが就業を希望する者、失業者は同期間内に求職活動を行った者（2012年の系列名は「完全失業者」）。

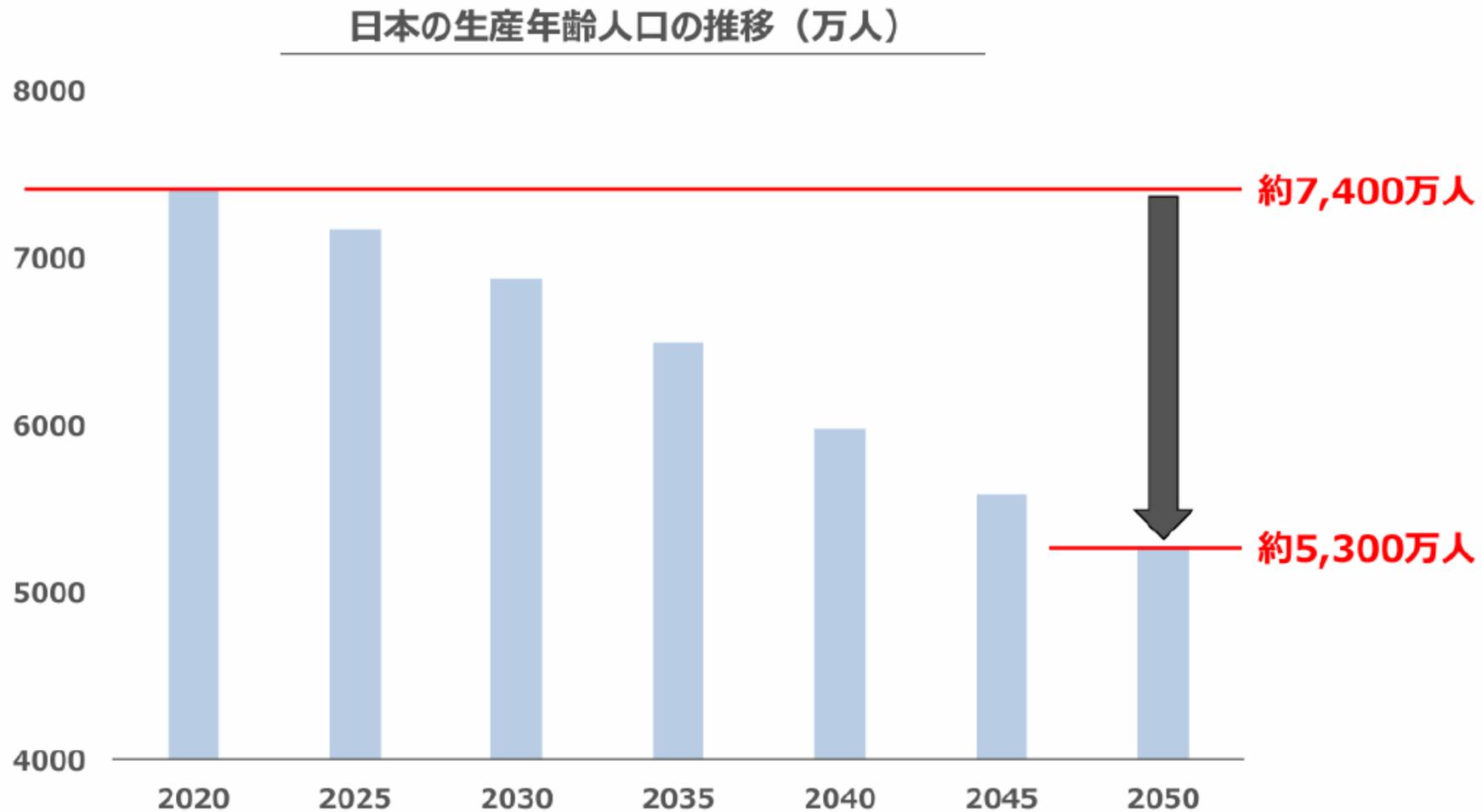
物価の動向

- ◆ 消費者物価上昇率（CPI総合）は、一昨年11月以降おおむね2%台で推移してきたが、12月は生鮮野菜価格の上昇が加速し3.6%。1月の東京都区部（中旬速報）では生鮮野菜価格が更に上昇し、物価上昇率を押し上げ（1図）。POSデータでは、昨年秋以降、生鮮食品以外の食料品の価格も再び上昇を始め、足下で上昇幅を拡大（2図）。
- ◆ 価格調査であるCPIと、実際に家計が購入した財の価格である家計調査の購入単価を比較すると、生鮮野菜では同程度の伸びの一方、米のほか、ワイン等では購入単価の伸びが低い。より安価な製品・購入場所にシフトしている可能性（3図）。
- ◆ CPIの約5割を占めるサービス物価は、公共サービスを除くと、人件費の転嫁等もあって、前年比2%前後で推移（4図）。



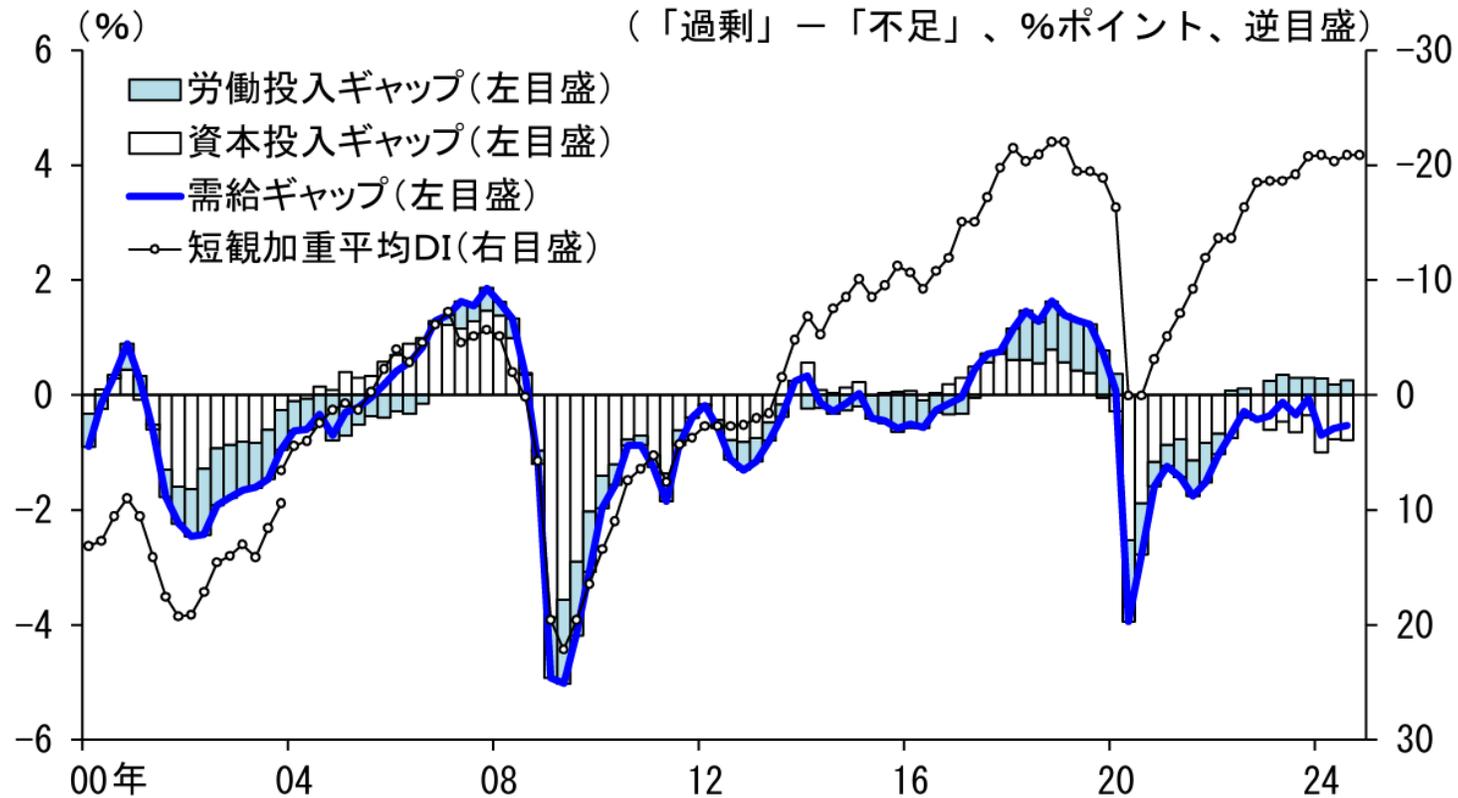
(備考) 1. 1図・4図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。4図は、政策要因（エネルギー価格支援、全国旅行支援等）の影響を除く値。括弧内はウェイト。公共サービスには、国会や政府が価格を決定するもの（診療代等）、政府が価格を認可するもの（タクシー代、自動車保険料等）、政府に価格を届け出るもの（運送料等）、地方公共団体が価格を決定するもの（下水道料、保育所保育料等）がある。
2. 2図は、株式会社ナウキャスト「日経CPINow」により作成。 3. 3図は、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」（二人以上の世帯）により作成。

本格的な人手不足経済の到来 生産年齢人口が2000万人以上も減少



出所：経済産業省（2022）「未来人材ビジョン（中間とりまとめ案）」から抜粋

労働投入ギャップは人手不足で「需要>供給」 GDPギャップ=資本投入ギャップ+労働投入ギャップ



- (注) 1. 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。
 2. 短観加重平均DI (全産業全規模) は、生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率で加重平均して算出。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。

(出所) 日本銀行



2025年2月6日

日 本 銀 行

わが国の経済・物価情勢と金融政策

—— 長野県金融経済懇談会における挨拶要旨 ——

日本銀行政策委員会審議委員

田村 直樹

わが国で物価上昇が続いている背景には、需給ギャップがプラス、すなわち需要が潜在的な供給力を上回っており、物価に上昇圧力がかかっていることがあると考えています。この需給ギャップについては、日本銀行が推計しており——推計手法によって異なる値をとり得るほか、様々な推計誤差が含まれるため、幅を持ってみる必要がありますが——、足もとの値はゼロ近傍にあります（図表6）。では、足もとは、物価に上昇圧力も低下圧力もかからないような状況でしょうか。需給ギャップを分解すると、労働投入ギャップがプラス（人手が不足）になっているのに対し、設備がフルに稼働していないことを受けて、資本投入ギャップがマイナス（設備が過剰）となっています。しかし、設備がフル稼働していないのは必ずしも需要が不足しているからではなく、人手不足によって十分に設備を稼働させられないという側面も大きいと考えられます。なお、企業の実感を示す短観のDIでは、足もとで、労働力について「不足」と感じる企業の割合が大きく上昇する一方、設備について「過剰」と感じる企業はほとんどありません。それらを加重平均したDIが、需給ギャップの日本銀行推計値の動きから大きく乖離しているのは、このような理由によるのではないかと考えられます。したがって、私としては、需給の逼迫度合は業種によって差はありますが、マクロ的な需給ギャップは既に実態的にはプラスの領域にあり、供給力不足が物価に上¹⁰昇圧力をかけている状況にあるのではないかと考えています。

市場為替レートと購買力平価



3つのシナリオ

- シナリオ 1

市場為替レートが購買力平価に寄っていく

- シナリオ 2

購買力平価が市場為替レートに寄っていく

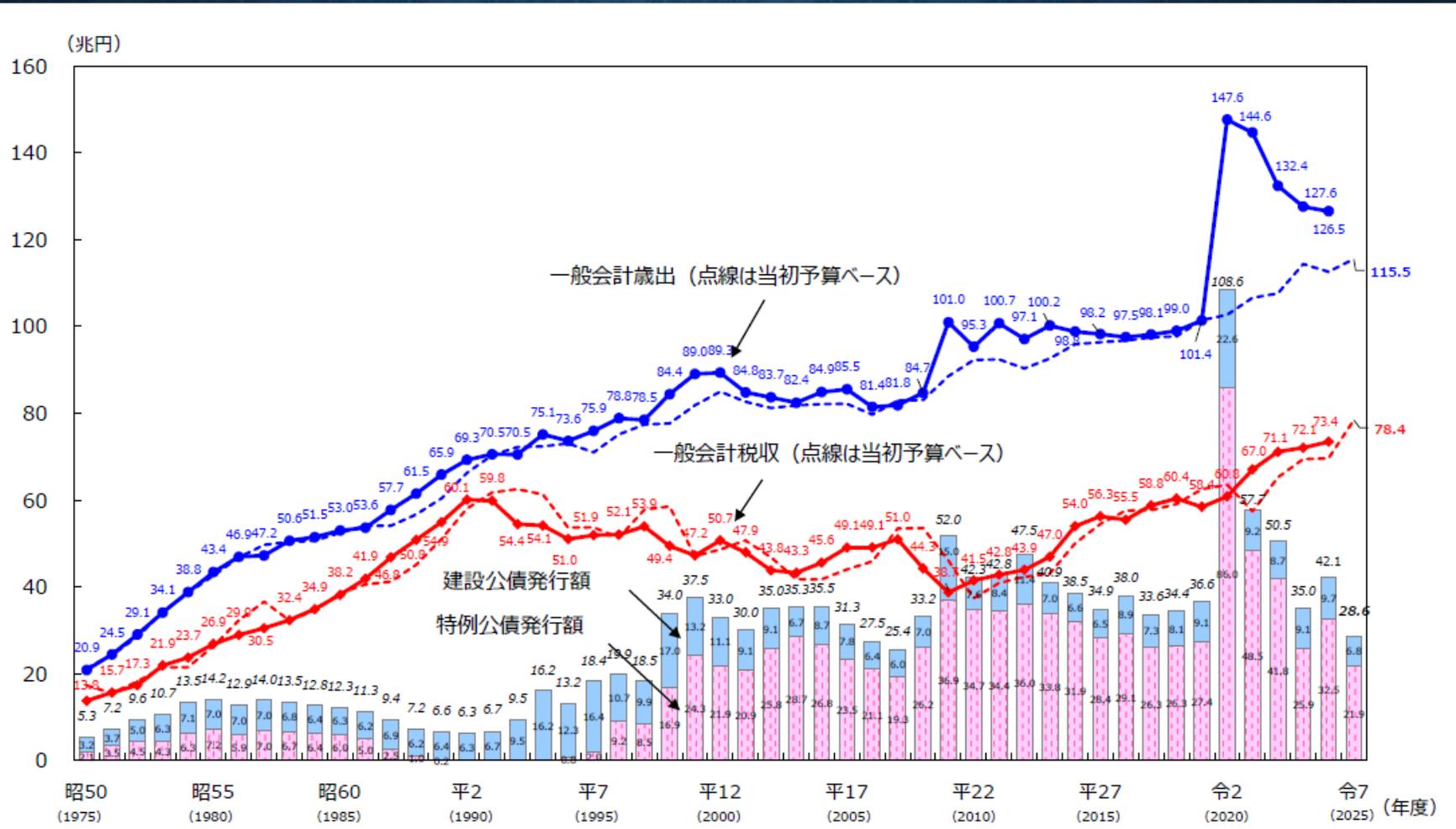
- シナリオ 3

購買力平価と市場為替レートの両方が互いに寄っていく

$$e^{PPP} = \frac{P^J}{P^{US}}$$

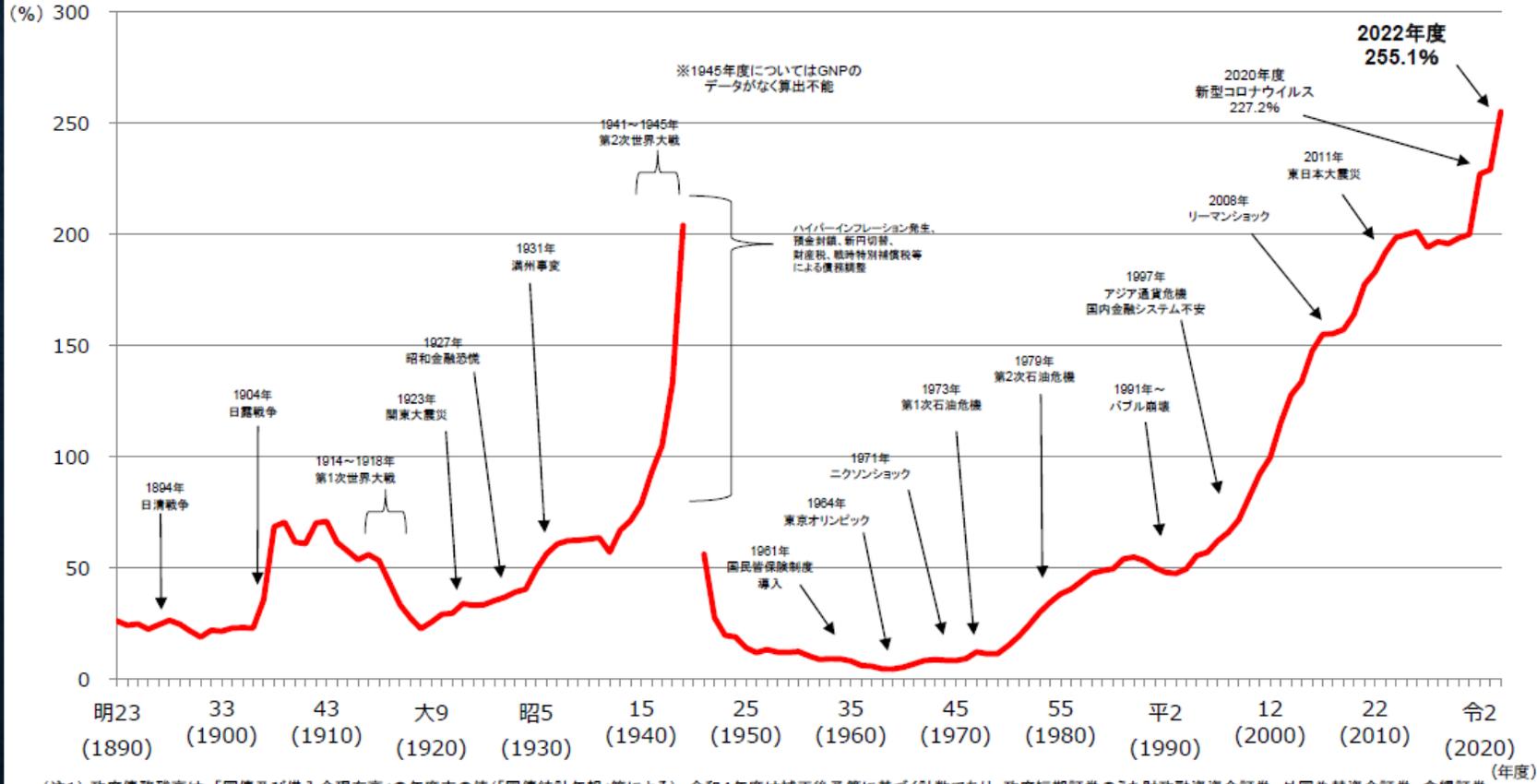
財政の現状と展望

国の一般会計予算（歳出・税収）の推移



戦前からの国の債務残高対GDP比の推移

- 我が国では、第二次世界大戦時に債務残高対GDP比が膨れ上がり、戦後のハイパーインフレにより大幅減となった経緯。
- 足もとの債務残高対GDP比は、当時を上回る水準。将来世代に対して、市場の信認を損なうリスクを押しつけることにならないようにしていく必要。

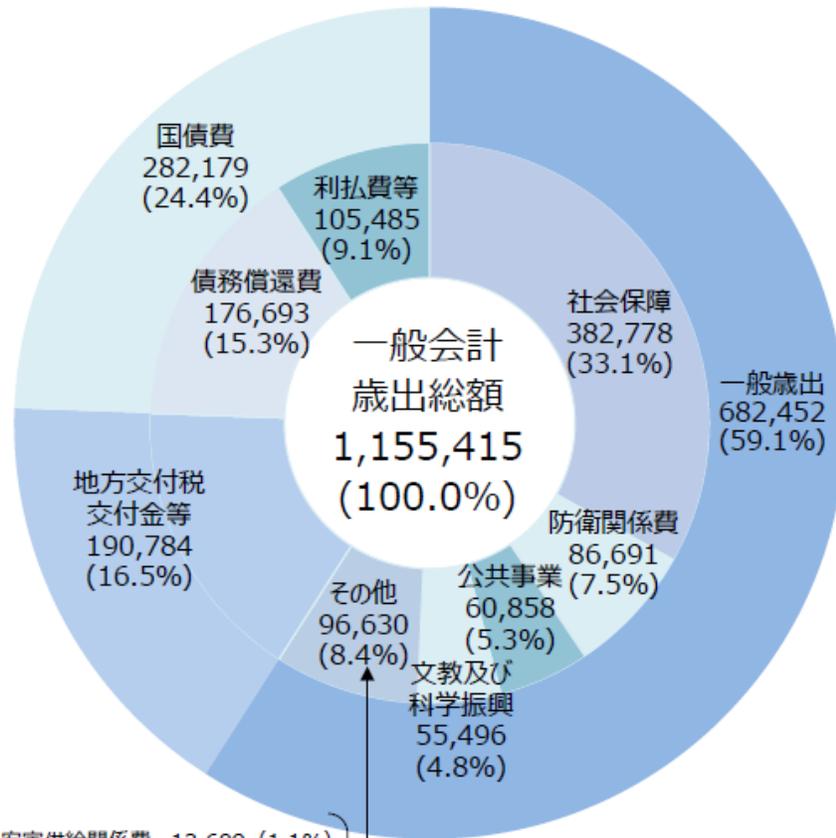


(注1) 政府債務残高は、「国債及び借入金現在高」の年度末の値(「国債統計年報」等による)。令和4年度は補正後予算に基づく計数であり、政府短期証券のうち財政融資資金証券、外国為替資金証券、食糧証券の残高が発行限度額(計210兆円)となっていることに留意。なお、昭和20年度は第2次世界大戦終結時によりGNPのデータがなく算出不能。

(注2) GDPは、昭和4年度までは「大川・高松・山本推計」における粗国民支出、昭和5年度から昭和29年度までは名目GNP、昭和30年度以降は名目GDPの値(昭和29年度までは「日本長期統計総覧」、昭和30年度以降は国民経済計算による(昭和30年度から昭和54年度までは68SNAベース、昭和55年度から平成5年度までは93SNAベース、平成6年度以降は08SNAベース。))。ただし、4年度は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和4年7月29日)による。

令和7年度一般会計予算 歳出・歳入の構成

一般会計歳出

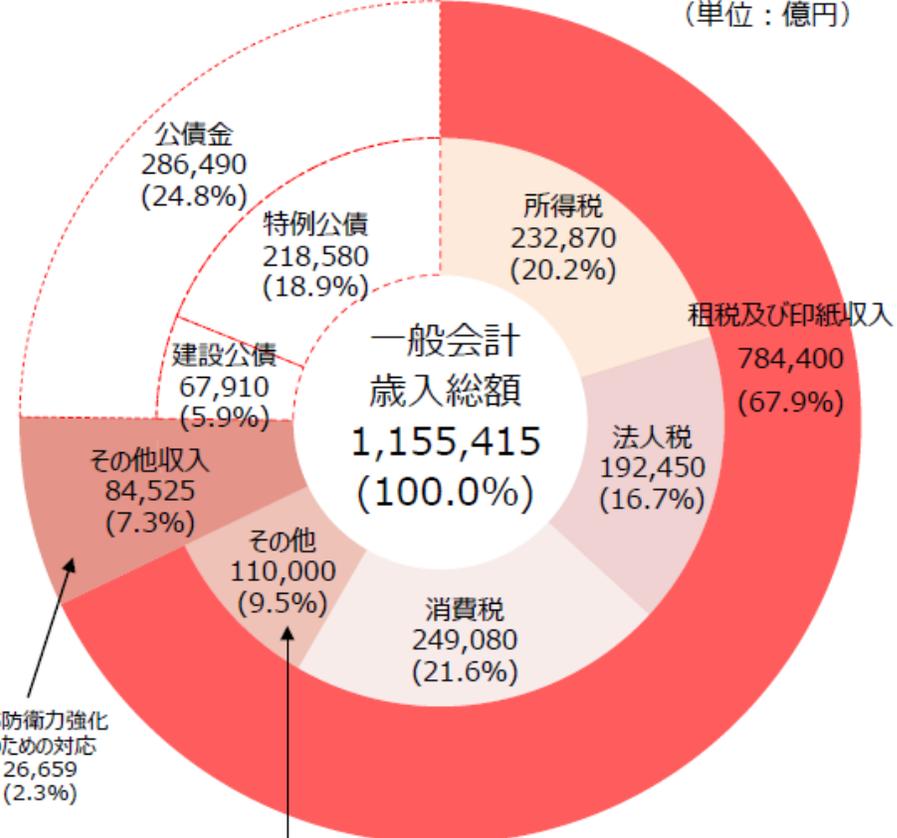


食料安定供給関係費	12,609	(1.1%)
エネルギー対策費	8,111	(0.7%)
経済協力費	5,050	(0.4%)
中小企業対策費	1,695	(0.1%)
恩給関係費	623	(0.1%)
その他の事項経費	58,543	(5.1%)
予備費	10,000	(0.9%)

※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。
 ※「基礎的財政収支対象経費」(=歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標)は、876,760 (75.9%)

一般会計歳入

(単位：億円)



相続税	34,610	(3.0%)
揮発油税	19,760	(1.7%)
酒税	11,740	(1.0%)
関税	9,890	(0.9%)
たばこ税	9,530	(0.8%)
石油石炭税	6,010	(0.5%)
自動車重量税	4,070	(0.4%)
電源開発促進税	3,070	(0.3%)
その他の税収	1,020	(0.1%)
印紙収入	10,300	(0.9%)

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は56.1%。

令和6年度診療報酬・薬価等改定

別紙2

診療報酬

改定率 **+0.88%** (国費+822億円※)
※令和6年度予算額、以下同じ

① 看護職員、リハビリ専門職等の医療関係職種の賃上げ
+0.61%

※ 令和6年度ベア2.5%、令和7年度ベア2.0%

② 入院時の食費の見直し **+0.06%**

※ 1食当たり30円の引上げ。

③ 効率化・適正化 **▲0.25%**

※ 診療所を中心に、生活習慣病等に関する管理料、処方箋料等の再編等による効率化・適正化を行う。

④ その他本体改定率 **+0.46%**

(①以外の賃上げ分+0.28%程度を含む)

各科改定率	医科	+0.52%
	歯科	+0.57%
	調剤	+0.16%

※ ①に含まれない、40歳未満の勤務医師・勤務歯科医師・薬局の勤務薬剤師、事務職員、歯科技工所等で従事する者の賃上げ分を含む。

薬価等

改定率 **▲1.00%** (国費▲1,202億円)

① 薬価 **▲0.97%** (国費▲1,179億円)

② 材料価格 **▲0.02%** (国費▲23億円)

※ イノベーションの更なる評価等として、革新的新薬の薬価維持、有用性系評価の充実等への対応を含む。

※ 急激な原材料費の高騰、後発医薬品等の安定的な供給確保への対応として、不採算品再算定に係る特例的な対応を含む。(対象：約2,000品目程度)

※ イノベーションの更なる評価等を行うため、長期取載品の保険給付の在り方の見直しとして、選定療養の仕組みを導入する。

制度改革事項

良質な医療を効率的に提供する観点から、以下の改革を着実に進める(大臣合意事項)。

- ① 医療DXの推進による医療情報の有効活用等
- ② 調剤基本料等の適正化

(注) 診療報酬・材料価格は令和6年6月施行、薬価は令和6年4月施行、長期取載品の保険給付の在り方の見直しは令和6年10月施行。

Data

日 本経済がデフレからインフレ経済へと転換する中、日本財政の懸案であった社会保障予算でも興味深い現象が起り始めている。その象徴が、2025年度における国の一般会計予算案だ。今回の予算案は約115兆円で、そのうち最大の支出項目は社会保障関係費の約38兆円。主な構成は、年金が約13・6兆円、医療が約12・4兆円、介護が約3・7兆円、「福祉費」が約8・3兆円だ。このうち、予算上、最も大きな伸びとなった項目は何か。25年度は、現役世代が75歳以上になる年である。原則65歳が受給年齢である年金と異なり、医療費や介護費は75歳以上から増加するため、常識的には「医療」や「介護」と思いがちだが、しかし、財務省の資料によると、実は「年金」が前年度比2・2%増と最も伸びが大きい。次が「福祉費」の同1・9%増で、医療は同0・8%増、「介護」は同0・2%増にすぎない。年金の伸びが大きいのは、高齢者の伸びを抑える「マクロ経済ス

インフレ経済への転換が
 一般会計予算案にも影響
 社会保障関係費の伸びを抑制

数字は語る
法政大学教授
 小黒一正

▲1.9%

2025年度の国の予算案のうち、社会保障関係費の構成項目である「医療」の前年度からの伸び率(対GDP比)
*2024年12月公表の内閣府の政府経見直しに基づき算出

「ライド」が25年度も発動されるものの、年金給付額の引き上げが改定されるからである。他方、医療や介護の報酬改定は原則的に2・3年ごとであり、25年度が同時改定であったため、25年度では基本的に改定されない。また、内閣府の政府経見直し(24年12月)では、25年度の実質GDP成長率は1・2%にすぎないが、名目GDP成長率は2・7%と予測している。この予測が正しいければ、年金は対GDP比▲0・5%でおおむね横ばいだが、「医療」は同▲1・9%の伸び率に抑制できることになる。主な原因はインフレ効果に他ならない。もともと、今年の通常国会では、自公政権が少数与党であるため単独で予算を可決できず、与野党の協賛、日本維新の会とは教育無償化への対応などが、その行方も予算に影響を及ぼす。この注視も重要だが、インフレ効果が予算に及ぼす影響についても少し考察してみる必要がある。

令和6年度(2024年度)政府経済見通しの概要

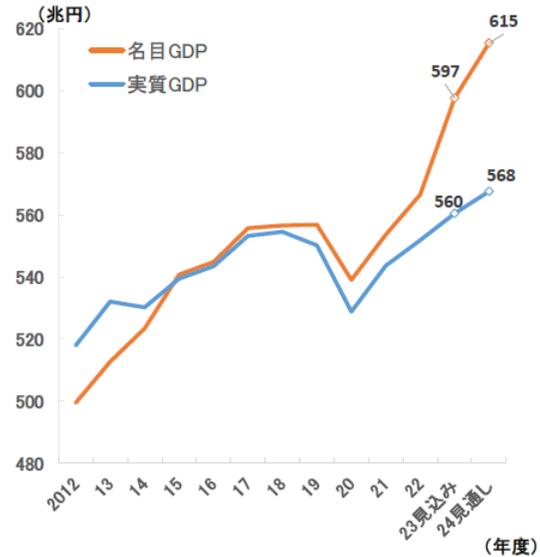
- 令和5年度(2023年度)は、半導体の供給制約の緩和等に伴う輸出の増加やインバウンド需要の回復等から外需がけん引し、GDP成長率は実質で1.6%程度、名目で5.5%程度と見込まれる。
- 令和6年度(2024年度)は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の進捗に伴い、個人消費や設備投資等の内需がけん引する形で、GDP成長率は実質で1.3%程度、名目で3.0%程度と見込まれる。

主要経済指標

(前年度比、%、%程度)

	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)			令和6年度 (2024年度)		
	実績	年次試算	民間	実績 見込み	年次試算	民間	見通し
実質GDP	1.5	1.3	1.5	1.6	1.2	0.9	1.3
民間消費	2.7	1.6	0.1	0.1	1.3	1.0	1.2
民間企業設備	3.4	3.0	0.1	0.0	3.0	2.2	3.3
内需寄与度	2.0	1.6	0.3	0.2	1.3	0.9	1.4
外需寄与度	▲0.5	▲0.3	1.2	1.4	▲0.1	▲0.0	▲0.1
名目GDP	2.3 566兆円	4.4	5.6	5.5 597兆円	2.5	2.6	3.0 615兆円
GDPデフレ率	0.8	3.0	4.0	3.8	1.3	1.7	1.7
消費者物価(総合) (注)	3.2	2.6	2.9	3.0	1.9	2.2	2.5
完全失業率	2.6	2.5	2.6	2.6	2.4	2.5	2.5

名目GDPと実質GDP



(注)うち「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の影響は2023年度▲0.6%pt程度、2024年度+0.6%pt程度。
(備考)「民間」は民間機関15社の予測値の平均。「民間」における消費者物価は生鮮食品除く総合。

1

令和7年度(2025年度)政府経済見通しの概要

- 2024年度は、内需は堅調である一方、財輸出の鈍化とサービス輸入の増加により外需がマイナス寄与となり、実質成長率は0.4%程度、名目成長率は2.9%程度となる見込み。
- 2025年度は、物価上昇が落ち着く中、個人消費等の内需が増加し、実質成長率は1.2%程度、名目成長率は2.7%程度となる見込み。

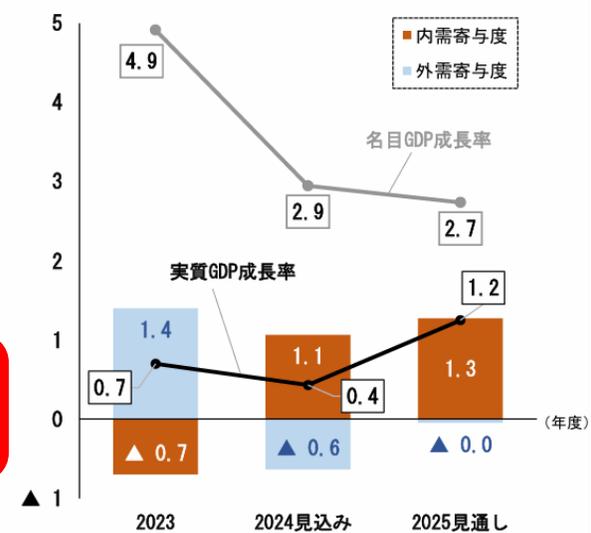
経済見通し主要経済指標

(前年度比、%、%程度)

	2023年度 実績	2024年度 実績 見込み	2025年度 見通し
実質GDP	0.7	0.4	1.2
民間消費	▲0.4	0.8	1.3
民間企業設備	▲0.1	2.3	3.0
内需寄与度	▲0.7	1.1	1.3
外需寄与度	1.4	▲0.6	▲0.0
名目GDP	4.9 595兆円	2.9 613兆円	2.7 629兆円
消費者物価(総合)	3.0	2.5	2.0
完全失業率	2.6	2.5	2.4

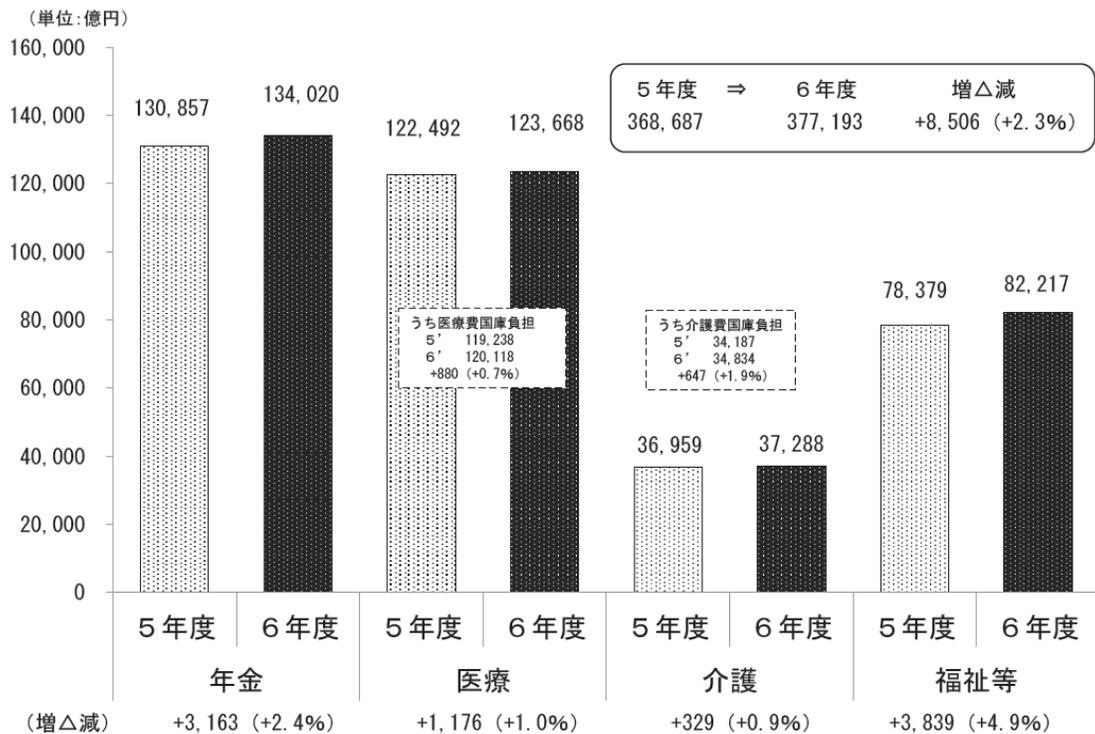
経済成長の内訳

(前年度比、寄与度、%)

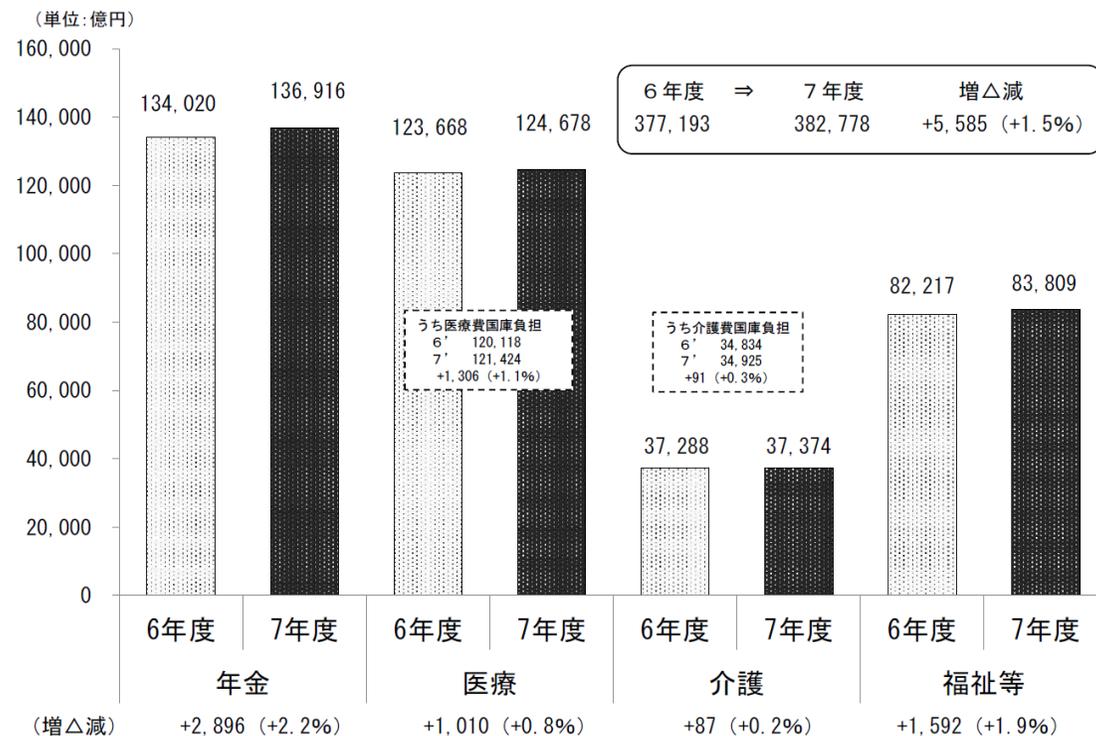


対物価、対名目GDP成長率では 診療報酬本体も、大幅なマイナス改定

令和6年度 社会保障関係予算



令和7年度 社会保障関係予算



財政健全化目標

財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの目標に取り組むとともに、今後の金利のある世界において、国際金融市場の動向にも留意しつつ、将来の経済・財政・社会保障の持続可能性確保へとつながるようその基調を確かなものとしていく。そのため、**2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す**とともに、**計画期間を通じ、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進させる。**

経済あつての財政であり、現行の目標年度を含むこれらの目標により、状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められてはならない。必要な政策対応と財政健全化目標に取り組むことは決して矛盾するものではない。経済を成長させ、そして財政健全化に向けて取り組んでいく。（略）

予算編成の基本的考え方

予算編成においては、**2025年度から2027年度までの3年間**について、上記の基本的考え方の下、**これまでの歳出改革努力を継続**※する。**その具体的な内容**については、日本経済が新たなステージに入りつつある中で、経済・物価動向等に配慮しながら、**各年度の予算編成過程において検討**する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあつてはならない。

※ 2013年度以降歳出改革を継続しており、「**経済財政運営と改革の基本方針2021**」（令和3年6月18日閣議決定）に**基づく2022年度から2024年度までの3年間の歳出改革努力を継続**。多年度にわたり計画的に拡充する防衛力強化とこども・子育て政策については、それぞれ2027年度まで又は2028年度まで歳出改革を財源に充てることとされている。（略）

経済再生と財政健全化の両立を図るため、以下の基本的考え方に沿って、潜在成長率の引上げと社会課題の解決に重点を置き、中長期的な視点を重視した経済財政運営に取り組む。

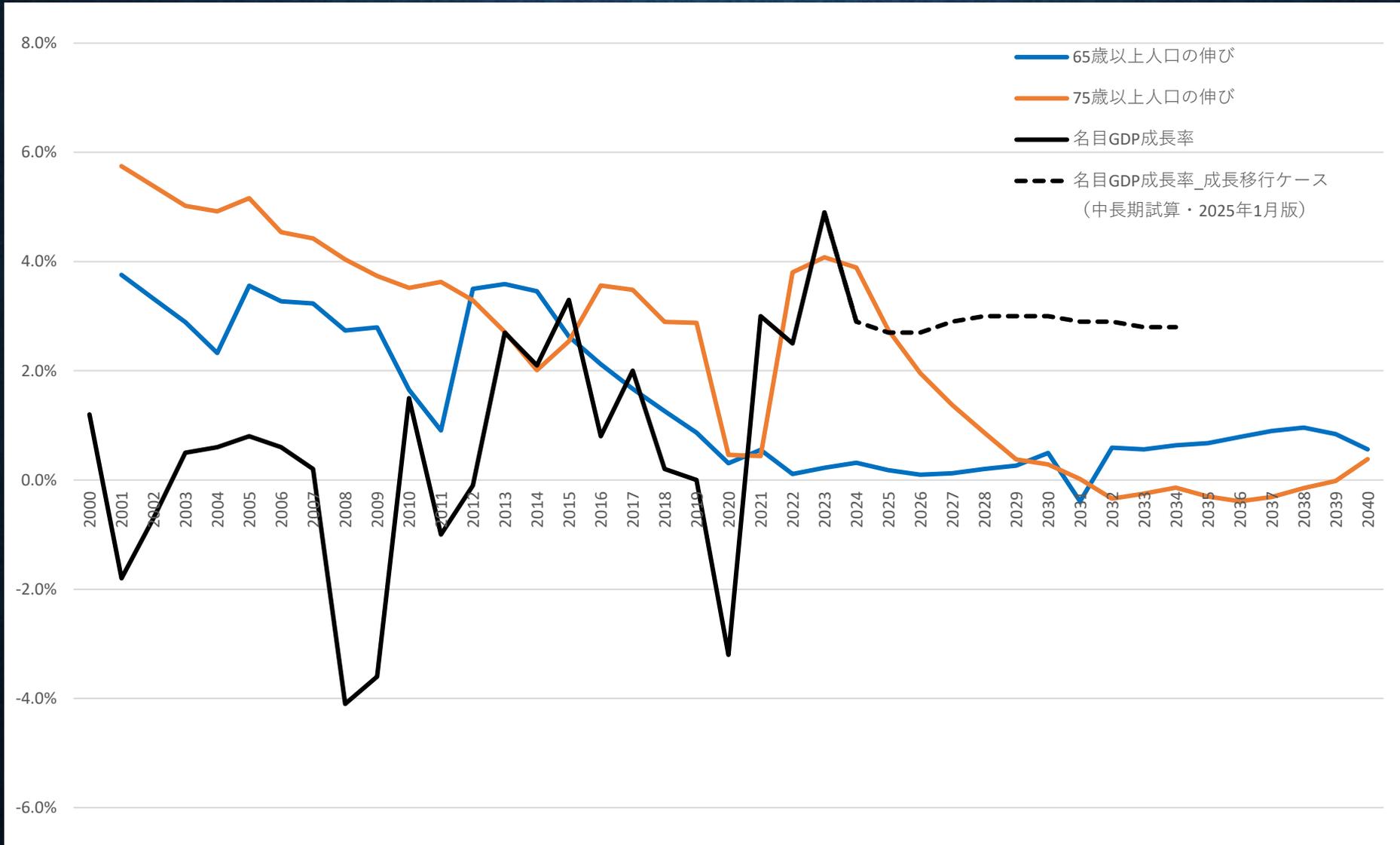
- ・（略）**歳出構造を平時に戻す**とともに、成長と分配の好循環を拡大させる。 等

参考：骨太2021

- ・ **2022年度から2024年度までの3年間**について、これまでと同様の歳出改革努力を継続することとし、**以下の目安に沿った予算編成を行う**※。
 - ① **社会保障関係費**については、基盤強化期間において**その実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指す方針**とされていること、経済・物価動向等を踏まえ、**その方針を継続**する。
 - ② 一般歳出のうち**非社会保障関係費**については、経済・物価動向等を踏まえつつ、**これまでの歳出改革の取組を継続**する。
 - ③ **地方の歳出水準**については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる**一般財源の総額**について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう**実質的に同水準を確保**する。

※ 真に必要な財政需要の増加に対応するため、制度改革により恒久的な歳入増を確保する場合、歳出改革の取組に当たって考慮する等の新経済・財政再生計画において定めた取組についても、引き続き推進する。その際、英米などの諸外国において、財政出動を行う中でその財源を賄う措置を講じようとしていることも参考とする。

名目GDPと高齢人口の伸び



(出所)内閣府 SNAデータ等から筆者作成

医療介護予算の新たな財政ルール

中長期的に持続可能な経済社会の 検討に向けて②

- ・ 少子高齢化や人口減少を克服し、豊かさと幸せを実感できる経済社会の実現に向けて、日本経済の新たなステージへの移行を検討するに当たっては、将来の経済・財政・社会保障に関する定量的な展望を踏まえることが重要。
- ・ 昨年、新しい将来推計人口が公表され、年金については、今後、財政検証が予定されている中で、医療・介護等の社会保障や財政の姿についても、経済と一体的に長期の姿を展望する必要。
こうした考え方から、本資料は、2024年2月29日の経済財政諮問会議資料の経済前提を踏まえて、「中長期の経済財政に関する試算」(中長期試算)の試算期間以降のマクロの経済・財政・社会保障の姿を試算したもの（対象期間：2034～2060年度）。
- ・ 個々の計数については、一定の想定を置いて機械的に試算したものであるため、相当の幅を持って理解する必要がある。

2024年4月2日

内閣府

長期試算の全体像

- 経済の前提は、生産性の向上、労働参加の拡大、出生率の上昇の発現の程度の違いにより、3つのシナリオを想定。（経済財政諮問会議（2024年2月29日）資料4と整合的な内容）
- その経済前提の下で、将来の人口動態を考慮し、2060年度までの財政・社会保障（医療・介護）の姿を試算。

<経済の姿>

	①現状投影シナリオ (中長期試算・ベースラインケースを延伸)	②長期安定シナリオ (中長期試算・参考ケースを延伸)	③成長実現シナリオ (中長期試算・成長実現ケースを延伸)
試算の前提	<ul style="list-style-type: none"> ・ T F P 上昇率：0.5% ・ 労働：2045年度まで労働参加が一定程度進展 (例) 65～69歳：20年度51%→45年度57% ・ 出生率：1.36程度（出生中位）まで上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ・ T F P 上昇率：1.1% ・ 労働：2045年度まで労働参加が大きく進展（5歳若返り） (例) 65～69歳：20年度51%→45年度78% ・ 出生率：1.64程度（出生高位）まで上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ・ T F P 上昇率：1.4% ・ 労働：（同左） ・ 出生率：1.8程度まで上昇
潜在成長率の姿	<p>2025～60年度平均</p> <p>実質成長率 0.2%程度 (一人当たり 0.9%程度)</p>	<p>実質成長率 1.2%程度 (一人当たり 1.8%程度)</p>	<p>実質成長率 1.7%程度 (一人当たり 2.1%程度)</p>

(備考) 1. 生産性の伸びや出生率が現状を下回り、労働参加も進展しなければ、①を更に大きく下回る経済の姿となるおそれ。
2. 資本寄与は、現状投影シナリオを基準として、T F P 寄与、労働寄与の増分に応じて高まるよう機械的に計算している。

<財政・社会保障の姿>

中長期試算の各ケースを以下の前提で延伸

社会保障費：人口動態、賃金・物価、医療の高度化等で延伸

社会保障以外の経費：名目成長率で延伸

歳入：名目成長率で延伸



医療・介護の給付と負担

国・地方 P B 対 G D P 比 を試算

公債等残高対 G D P 比

社会保障（医療・介護）の姿

- 医療・介護費の伸びは、自然体では経済の伸びを上回る見込み。
- 医療費について、高齢化や人口要因による伸びは、今後、縮小傾向となる一方、医療の高度化等の他の要因による伸び（現状では年率1%程度）は、高額医療へのシフト等により、更に高まる可能性も。
- 介護費については、高齢化等の要因により、一貫して増加。（詳細はp16、17参照）

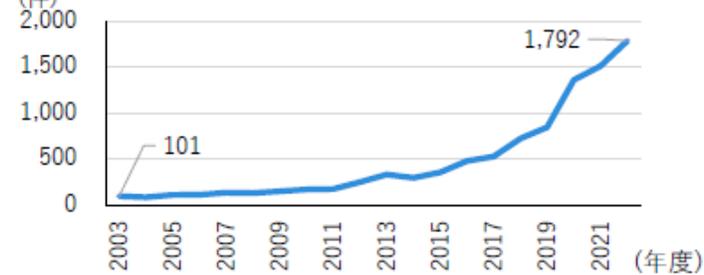
医療・介護給付の推計の考え方

中長期試算延伸後
(2034~60年度)

以下を考慮 ※「その他要因」は医療費のみ考慮

- ・人口構成の変化
- ・単価の伸び(賃金・物価上昇率)
- ・その他要因(医療の高度化等)
 - 年率1% (これまでの実績を考慮)
 - 年率2% (医療の高度化が加速)

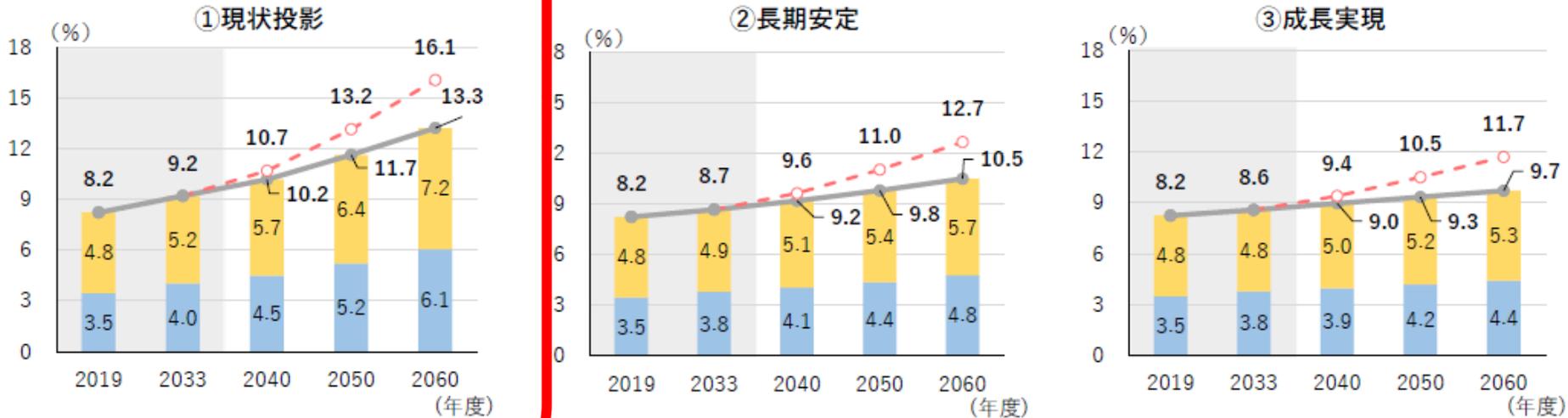
[参考] 1,000万円以上高額レセプト(健保組合)



医療・介護の給付と負担 (対GDP比)

— 給付費 (その他要因: 年率1%)
 ■ 保険料負担 (その他要因: 年率1%に対応)
- - - 給付費 (その他要因: 年率2%)
 ■ 公費負担 (その他要因: 年率1%に対応)

※グラフのシャドー部分は中長期試算の期間



(備考) 1. 右上図は、健康保険組合連合会「令和4年度高額レセプト上位の概要」より作成。
 2. 試算結果は、厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」、「介護給付費等実態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」等により作成。2019年度は実績。試算値について、2024年度までは実績と予算等の伸び率から推計、それ以降は、年齢階級ごとの一人当たりの医療費の伸び： $0.5 \times \text{消費者物価上昇率} + 0.5 \times \text{賃金上昇率} + \text{その他要因}$ 、一人当たり介護費の伸び： $0.25 \times \text{消費者物価上昇率} + 0.65 \times \text{賃金上昇率}$ 、として推計。中長期試算延伸後の賃金上昇率には、就業者一人当たり名目GDP成長率を使用。
 3. 給付については、保険給付とし、医療・介護扶助や地方単独事業等による公的給付等は含んでいない。公費負担は現行の各制度の負担率を用い、保険料負担は残差として計算。

「こども未来戦略」

～ 次元の異なる少子化対策の実現に向けて ～

令和5年12月22日

(財源の基本骨格)

- ① 財源については、国民的な理解が重要である。既定予算の最大限の活用等を行うほか、2028年度までに徹底した歳出改革等を行い、それによって得られる公費節減の効果及び社会保険負担軽減の効果を活用する。歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果²⁷を生じさせ、その範囲内で支援金制度を構築することにより、実質的な負担が生じないこととする。

「加速化プラン」の実施が完了する2028年度までに、②の既定予算の最大限の活用等、③の歳出改革による公費節減及び支援金制度の構築により、3.6兆円程度の安

²⁵ 年金特別会計子ども・子育て支援勘定及び労働保険特別会計雇用勘定(育児休業給付)。

²⁶ 国・地方の事業費ベース。

²⁷ 高齢化等に伴い、医療・介護の給付の伸びが保険料の賦課ベースとなる雇用者報酬の伸びを上回っており、このギャップにより、保険料率は上昇している。若者・子育て世帯の手取り所得を増やすためにも、歳出改革と賃上げによりこのギャップを縮小し、保険料率の上昇を最大限抑制する。

大臣折衝(6. 「こども未来戦略」における実質的な社会保険負担軽減効果)

- 歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせ、その範囲内で、2026年度から段階的に2028年度にかけて支援金制度を構築することとし、2028年度に1.0兆円程度の確保を図る。
- 物価上昇を上回る賃上げの実現に向けて、政府が総力を挙げて異例の取組を行う中、こうした取組により雇用者報酬の増加率が上昇することを通じて生じる社会保険負担軽減効果も踏まえ、2023年度・2024年度においては、
 - ① 報酬改定のうち、医療介護の現場従事者の賃上げに確実に充当される加算措置であって、政府経済見通し等に照らして合理的に見込まれる一人当たり雇用者報酬の増加率の範囲内で措置されるものによって生じる追加的な社会保険負担、及び
 - ② 能力に応じた全世代の支え合いの観点から実施する「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」に基づく制度改革等（前期財政調整における報酬調整（1/3）の導入[後期高齢者の保険料負担の見直しを含む]及び介護の第一号保険料の在り方の見直し）の結果として生じる追加的な社会保険負担については、追加的な社会保険負担額から控除する。
- このような考え方で算定すると、2023年度・2024年度における「実質的な社会保険負担軽減効果」は0.33兆円程度（2023年度分0.15兆円、2024年度分0.17兆円）となる。2025年度から2028年度までの算定方法については、「改革工程」の項目を実施することによる社会保険負担軽減効果の算定を含め、検討を行う。

$$\text{社会保障に係る国民負担率を、社会保険料率でみた場合} = \frac{\text{社会保険負担（①医療介護従事者の賃上げによる増↑、②制度改革等による増↑）}}{\text{雇用者報酬（雇用者全体の賃上げによる増↑）}}$$

(参考) 社会保険負担軽減効果 2023年度分と2024年度分で合計▲0.33兆円程度

	負担軽減効果	控除分		負担軽減効果	控除分
薬価改定	▲0.15兆円		薬価等改定/薬価制度見直し	▲0.26兆円	
前期財政調整における報酬調整			診療報酬改定	+0.05兆円	(+0.15兆円)※
後期高齢者の保険料負担の見直し		(+0.09兆円)	介護報酬改定	+0.04兆円	(+0.06兆円)※
			介護の1号保険料見直し		(+0.04兆円)
2023年度 合計	▲0.15兆円	(+0.09兆円)	2024年度 合計	▲0.17兆円	(+0.25兆円)

※医療従事者・介護従事者に対する処遇改善のための加算措置分

マクロでみた社会保険料率

$$= \frac{\text{「年金 + 医療・介護 + その他（雇用保険等）」の社会保険負担}}{\text{雇用者報酬}}$$

$$= \frac{\text{年金の社会保険負担}}{\text{雇用者報酬}} + \frac{\text{医療・介護の社会保険負担}}{\text{雇用者報酬}} + \frac{\text{②小さい
その他
(例：雇用保険)}}{\text{雇用者報酬}}$$

①18.3%が上限
(2004年の年金改革)

③保険料上昇
抑制の鍵

医療・介護の社会保険料

$$= \frac{\text{医療・介護の社会保険負担}}{\text{雇用者報酬 (名目GDPの約52%)}}$$

雇用者報酬のGDPはほぼ52%で一定。連動して推移。

医療給付費全体の約56%

=

医療の社会保険負担

+

介護の社会保険負担

名目GDP×約52%

名目GDP×約52%

=

医療給付費の約56%

+

介護の社会保険負担

名目GDP×約52%

名目GDP×約52%

=

1.077

×

医療給付費

+

介護の社会保険負担

名目GDP

名目GDP×約52%

$$\frac{56\%}{52\%} = 1.0769$$

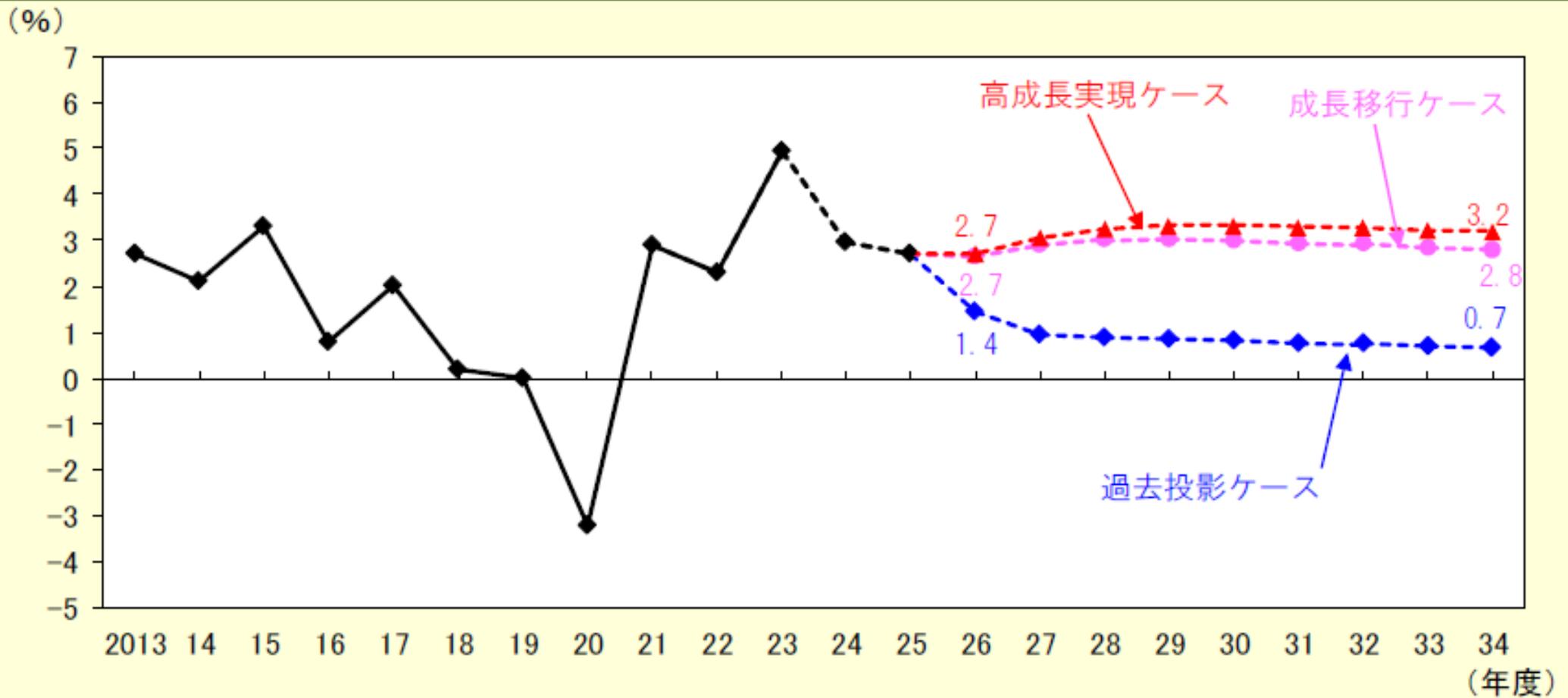
介護や雇用保険の規模よりも医療の方が大きいことから、マクロでみた社会保険率の上昇を最大限抑制するという措置は、基本的に医療費の伸びを名目GDP成長率の範囲内の留めることに繋がる。

医療=診療報酬本体+薬・材料

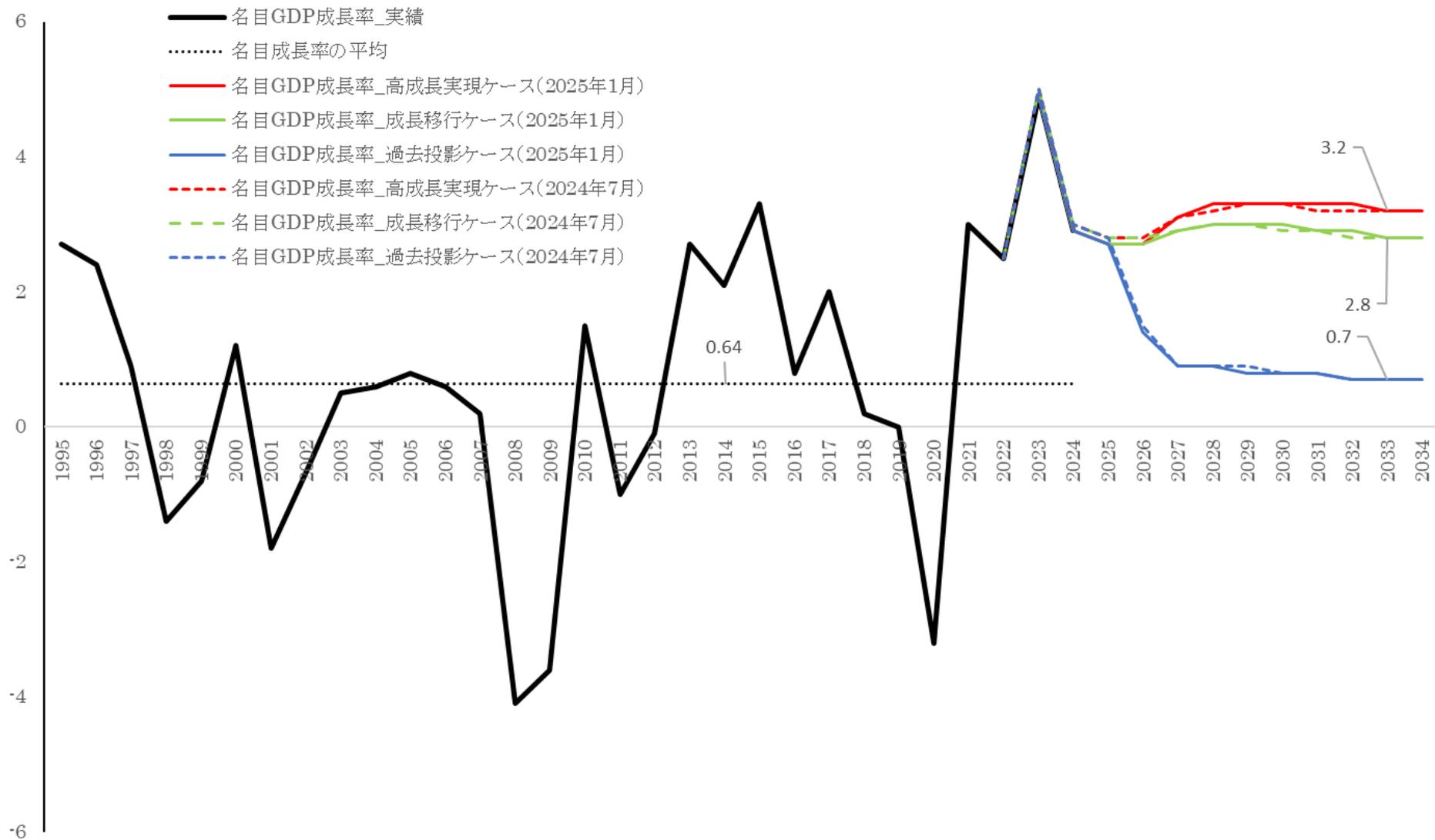
中長期試算

内閣府の中長期試算 (2025年1月版)

図3：名目GDP成長率



名目GDP成長率の推移と試算前提



内閣府の中長期試算（2025年1月版）

2.財政の詳細計数表 過去投影ケース

国・地方合計の財政赤字は1.9%だが、国のみでは2.7%の赤字

【国・地方の財政の姿】（復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源の金額を除いたベース）

（%程度）、兆円程度

年 度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
基礎的財政収支	▲ 12.3	▲ 17.9	▲ 4.5	0.8	1.5	1.6	1.7	1.4	1.0	0.4	▲ 0.3	▲ 1.1
（対名目GDP比）	（▲2.1）	（▲2.9）	（▲0.7）	（0.1）	（0.2）	（0.2）	（0.3）	（0.2）	（0.2）	（0.1）	（▲0.0）	（▲0.2）
国	▲ 18.5	▲ 23.9	▲ 11.9	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 6.9	▲ 7.4
（対名目GDP比）	（▲3.1）	（▲3.9）	（▲1.9）	（▲1.2）	（▲1.1）	（▲1.0）	（▲1.0）	（▲1.0）	（▲1.0）	（▲1.0）	（▲1.0）	（▲1.1）
地方	6.2	6.0	7.4	8.2	8.5	8.2	8.1	7.8	7.5	7.0	6.6	6.3
（対名目GDP比）	（1.0）	（1.0）	（1.2）	（1.3）	（1.3）	（1.3）	（1.2）	（1.2）	（1.1）	（1.0）	（1.0）	（0.9）
財政収支	▲ 17.0	▲ 22.4	▲ 10.3	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 6.0	▲ 6.7	▲ 7.7	▲ 8.9	▲ 10.3	▲ 11.6	▲ 12.9
（対名目GDP比）	（▲2.9）	（▲3.7）	（▲1.6）	（▲0.7）	（▲0.8）	（▲0.9）	（▲1.0）	（▲1.2）	（▲1.3）	（▲1.5）	（▲1.7）	（▲1.9）
国	▲ 22.5	▲ 27.4	▲ 16.7	▲ 11.8	▲ 12.5	▲ 13.2	▲ 13.8	▲ 14.5	▲ 15.3	▲ 16.1	▲ 17.0	▲ 18.0
（対名目GDP比）	（▲3.8）	（▲4.5）	（▲2.7）	（▲1.8）	（▲1.9）	（▲2.0）	（▲2.1）	（▲2.2）	（▲2.3）	（▲2.4）	（▲2.5）	（▲2.7）
地方	5.5	5.0	6.4	7.3	7.5	7.2	7.1	6.8	6.4	5.9	5.4	5.1
（対名目GDP比）	（0.9）	（0.8）	（1.0）	（1.1）	（1.2）	（1.1）	（1.1）	（1.0）	（1.0）	（0.9）	（0.8）	（0.8）
公債等残高	1221.1	1266.0	1281.4	1290.5	1300.9	1312.1	1324.5	1338.3	1353.4	1370.0	1388.0	1408.2
（対名目GDP比）	（205.2）	（206.6）	（203.6）	（202.1）	（201.9）	（201.8）	（202.0）	（202.5）	（203.2）	（204.2）	（205.5）	（207.1）
国	1053.9	1102.2	1124.2	1138.4	1154.1	1170.6	1188.2	1206.8	1226.2	1246.6	1268.1	1290.8
（対名目GDP比）	（177.1）	（179.9）	（178.6）	（178.3）	（179.1）	（180.1）	（181.3）	（182.6）	（184.1）	（185.8）	（187.7）	（189.8）
地方	167.1	163.8	157.1	152.1	146.8	141.5	136.3	131.5	127.2	123.4	119.9	117.4
（対名目GDP比）	（28.1）	（26.7）	（25.0）	（23.8）	（22.8）	（21.8）	（20.8）	（19.9）	（19.1）	（18.4）	（17.8）	（17.3）

内閣府の中長期試算（2025年1月版）

成長移行ケース

国・地方合計の財政赤字は0.5%だが、国のみでは2.3%の赤字

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源の金額を除いたベース)

(%程度)、兆円程度

年 度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
基礎的財政収支	▲ 12.3	▲ 17.9	▲ 4.5	2.2	4.5	6.5	8.4	10.0	11.4	12.8	14.0	15.0
(対名目GDP比)	(▲2.1)	(▲2.9)	(▲0.7)	(0.3)	(0.7)	(0.9)	(1.2)	(1.4)	(1.5)	(1.7)	(1.8)	(1.8)
国	▲ 18.5	▲ 23.9	▲ 11.9	▲ 6.9	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.4
(対名目GDP比)	(▲3.1)	(▲3.9)	(▲1.9)	(▲1.1)	(▲0.8)	(▲0.6)	(▲0.5)	(▲0.4)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)
地方	6.2	6.0	7.4	9.1	10.2	10.9	11.8	12.6	13.4	14.1	14.8	15.4
(対名目GDP比)	(1.0)	(1.0)	(1.2)	(1.4)	(1.5)	(1.6)	(1.7)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.9)	(1.9)
財政収支	▲ 17.0	▲ 22.4	▲ 10.3	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 4.0
(対名目GDP比)	(▲2.9)	(▲3.7)	(▲1.6)	(▲0.5)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.5)
国	▲ 22.5	▲ 27.4	▲ 16.7	▲ 11.3	▲ 11.4	▲ 11.6	▲ 12.1	▲ 12.8	▲ 13.9	▲ 15.3	▲ 16.8	▲ 18.6
(対名目GDP比)	(▲3.8)	(▲4.5)	(▲2.7)	(▲1.7)	(▲1.7)	(▲1.7)	(▲1.7)	(▲1.8)	(▲1.9)	(▲2.0)	(▲2.1)	(▲2.3)
地方	5.5	5.0	6.4	8.1	9.2	9.9	10.9	11.7	12.5	13.2	14.0	14.6
(対名目GDP比)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(1.6)	(1.7)	(1.7)	(1.8)	(1.8)
公債等残高	1221.1	1266.0	1281.4	1290.0	1299.3	1309.1	1320.2	1332.9	1347.5	1364.6	1384.1	1406.9
(対名目GDP比)	(205.2)	(206.6)	(203.6)	(199.7)	(195.4)	(191.2)	(187.1)	(183.4)	(180.1)	(177.3)	(174.8)	(172.9)
国	1053.9	1102.2	1124.2	1137.8	1152.3	1167.4	1183.4	1200.6	1219.3	1239.7	1262.1	1286.9
(対名目GDP比)	(177.1)	(179.9)	(178.6)	(176.1)	(173.3)	(170.5)	(167.7)	(165.2)	(163.0)	(161.0)	(159.4)	(158.1)
地方	167.1	163.8	157.1	152.1	146.9	141.8	136.8	132.2	128.3	124.9	122.0	120.1
(対名目GDP比)	(28.1)	(26.7)	(25.0)	(23.6)	(22.1)	(20.7)	(19.4)	(18.2)	(17.1)	(16.2)	(15.4)	(14.8)

国の補正予算（対GDP）の推移

						(単位: 兆円)
年度	歳 出			決算	補正(対GDP)	備 考
	当初予算	予算(補正後)	補正			
2012	90.33	100.54	10.20	97.09	2.0%	
2013	92.61	98.08	5.47	100.19	1.1%	
2014	95.88	99.00	3.12	98.81	0.6%	
2015	96.34	99.66	3.32	98.23	0.6%	
2016	96.72	100.22	3.50	97.54	0.6%	
2017	97.45	99.11	1.65	98.12	0.3%	
2018	97.71	101.36	3.65	98.97	0.7%	
2019	101.46	104.65	3.19	101.37	0.6%	
2020	102.66	175.69	73.03	147.60	13.6%	
2021	106.61	142.60	35.99	144.65	6.5%	
2022	107.60	139.22	31.62	132.39	5.6%	
2023	114.38	127.58	13.20		2.2%	
2024	112.57	126.52	13.94		2.3%	
2025	115.54					

(出所) 財務省HP (財政統計の「第1表 明治初年度以降一般会計歳入歳出予算決算」) 等を用いて筆者作成

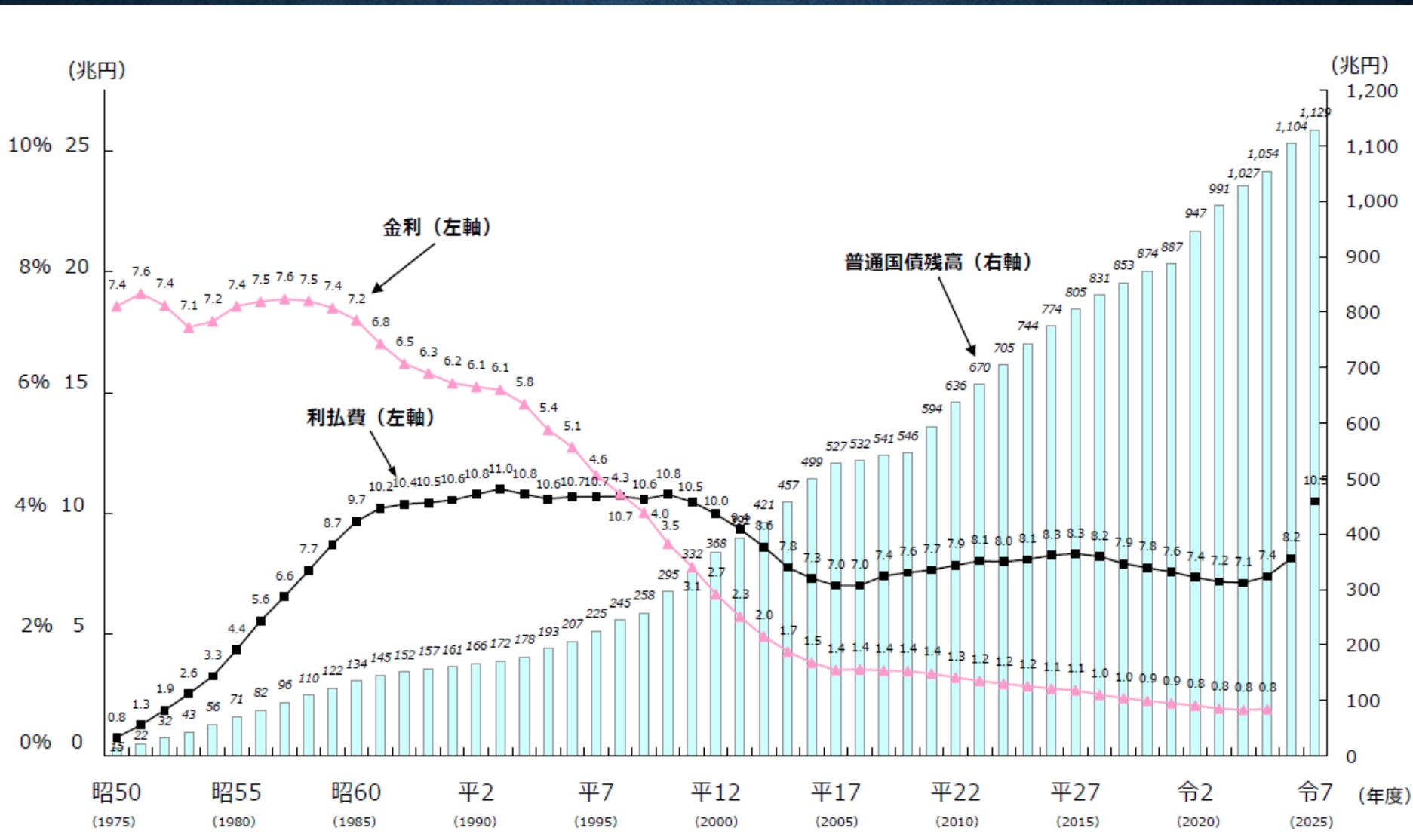
ドーマーの命題

- 財政赤字（対GDP）を q 、名目GDP成長率を n とすると、以下が成り立つ。

$$\text{債務残高（対GDP）の収束値} = q / n$$

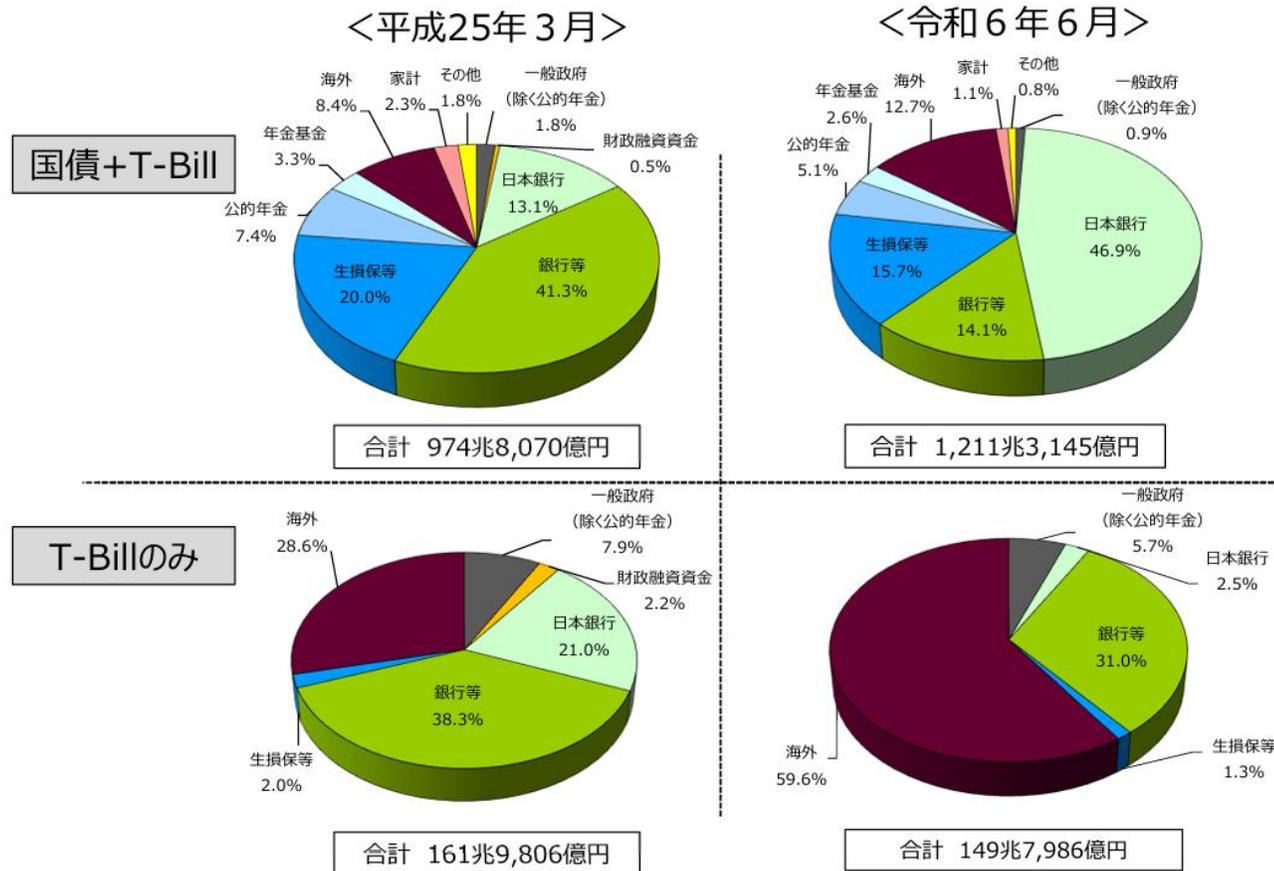
- 例えば、名目GDP成長率（ n ）が2%程度でも、財政赤字のGDP比（ q ）が4.5%超（=当初2.3%+補正分2.2%超）の場合、国の債務残高（対GDP）の収束値は225%超（ $q / n = 2.25$ ）となってしまう。
- この原因は財政赤字の大きさにあり、もし名目GDP成長率が2%程度で、国の債務残高（対GDP）の収束値を現在と同水準の180%程度に留めるならば、補正予算の規模を半減させ、国の財政赤字（対GDP）は3.6%程度まで抑制する必要

金利も今後は継続的な上昇局面か



(出所)財務省資料

国債等の保有者別内訳 (2013年→2024年)



(注1) 資金循環統計の計数について、平成25年3月末は確報値、令和6年6月末は速報値。
 (注2) 「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。
 (注3) 「生損保等」には「かんぽ生命」を含む。
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」(令和6年9月19日公表)

<ポイント>

- 政府と日銀を一体で考える場合、日銀が国債を保有するか否かにかかわらず、統合債務の負債コストは基本的に変わらない。
- いまは金利が概ねゼロのために負債コストが顕在化していないが、デフレ脱却後に金利が正常化すると、財政赤字を無コストでファイナンス可能な状況は完全に終了し、巨額な債務コストが徐々に顕在化する。